法令および定款に基づくインターネット開示事項

個　別　注　記　表

第23期
（2020年４月１日から2021年３月31日まで）

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

個別注記表は、法令および定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（http://www.jpte.co.jp）に掲載することにより株主の皆さまに提供しているものであります。

個　別　注　記　表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　　８年～31年 機械及び装置　２年～７年
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2．表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

（固定資産の減損）

減損の兆候を識別した固定資産の帳簿価額

有形固定資産　1,555,063千円

無形固定資産　　16,575千円

有形固定資産及び無形固定資産について減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当社は、継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について検討を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローの見積りについては一定の仮定を設定していますが、これらの仮定は、新型コロナウイルスの影響が長期化する場合等、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）

新型コロナウイルスの影響について、収束時期等に関する統一的な見解がないため、今後の当社へ与える影響について不確実性が存在します。当社としては、当該影響が2022年３月期中に概ね収束するものと仮定し、当事業年度において、固定資産の減損の会計上の見積りを行っております。

４．貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　1,763,174千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	304,584千円
仕入高	8,187千円
経費支払高	29,162千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,610,200株	－	－	40,610,200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	216株	－	－	216株

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	40,294千円
役員退職慰労引当金	10,494千円
研究開発費	56,381千円
繰越欠損金	1,201,582千円
その他	7,209千円
繰延税金資産小計	1,315,962千円
評価性引当額	△1,315,962千円
繰延税金資産合計	―

8．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用についてはリスクの少ない安全性の高い預金に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額（※）（千円）	時価（※）（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	5,275,871	5,275,871	―
(2)受取手形	52,786	52,786	―
(3)売掛金	769,659	769,659	―
(4)支払手形	(116,052)	(116,052)	―
(5)買掛金	(31,414)	(31,414)	―
(6)未払金	(337,434)	(337,434)	―

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形、(5)買掛金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	富士フイルム株式会社	(被所有)直接 50.14	当社への開発委託 業務提携	受託開発収入 注2.(1)	304,584	売掛金	77,353
				出向者給与の受取 注2.(2)	22,464	立替金	1,590
						未収入金	357
				被出向者給与の支払 注2.(2)	22,781	未払金	2,049
主要株主	株式会社ニデック	(被所有)直接 10.41	役員の兼任 1名	製品売上高 注2.(1)	18,650	売掛金	11,550

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 市場価格を勘案し相互協議に基づき決定しております。

(2) 出向元法人の給与相当額に基づき決定しております。

3. 富士フイルム株式会社については、2021年3月9日付で全株式を譲渡したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、議決権等の所有(被所有)割合、関連当事者との関係及び期末残高には関連当事者でなくなった時点を記載しております。

(2) 兄弟会社等

記載すべき事項に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 176円42銭

(2) 1株当たり当期純損失 △11円49銭

※1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	△466,622千円
普通株式に係る当期純損失	△466,622千円
普通株式の期中平均株式数	40,609,984株

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記
該当事項はありません。

（注）本計算書類の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。但し、１株当たり純資産額及び当期純損失は単位未満を四捨五入しております。